

令和 7 年 度

角 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
並びに基金運用状況に関する審査意見書

角 田 市 監 査 委 員



角 監 第 19 号
令和 8 年 8 月 21 日

角 田 市 長 黒 須 貫 殿

角 田 市 監 査 委 員 佐 藤 良 浩
角 田 市 監 査 委 員 星 隆 悦

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査
に 付 さ れ た 令 和 7 年 度 角 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 関 係 書 類
並 び に 基 金 運 用 状 況 を 審 査 し た の で 、 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

第 1 . 審査の対象	1
第 2 . 審査の期間	1
第 3 . 審査の方法	1
第 4 . 審査の結果	1
I 一般会計・特別会計	3
1 . 決算の総括	3
2 . 一般会計歳入歳出決算	4
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	2 1
3 . 特別会計歳入歳出決算	3 0
(1) 国民健康保険事業特別会計	3 1
(2) 後期高齢者医療特別会計	3 3
(3) 介護保険特別会計	3 4
(4) 産業用地造成事業特別会計	3 5
(5) 東根財産区特別会計	3 6
4 . 実質収支に関する調書	3 7
5 . 財産に関する調書	3 8
(1) 公有財産	3 8
(2) 物 品	3 9
(3) 基 金	4 0
II 基金運用状況	4 2
III む す び	4 3

凡 例

各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

令和 7 年度角田市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

第 1. 審査の対象

令和 7 年度角田市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度角田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度角田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度角田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度角田市産業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度角田市東根財産区特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度角田市基金運用状況

第 2. 審査の期間

令和 8 年 7 月 28 日から同年 8 月 20 日まで

第 3. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどについて、主として前年度比較により決算内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

なお、現金預金、有価証券の残高確認、証拠書類の検査などについては、別に法の定めるところによる例月現金出納検査において実施しているので、審査を省略した。

第 4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、関係諸帳簿及び証拠書類等と符合し、適正に処理されているものと認めた。

財産に関する調書は、概ね適正に処理されていると認めた。

各基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されていると認めた。決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

なお、審査の参考に資するため、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

I 一般会計・特別会計

1. 決算の総括

当年度の決算状況は、1表のとおりである。

予算現額32,931,857,400円に対し、歳入決算額31,451,440,191円（執行率95.50%）、歳出決算額30,554,800,167円（執行率92.78%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、896,640,024円である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した596,026,795円である。実質収支の内訳は、一般会計で410,462,488円、特別会計で185,564,307円となっている。

一般会計・特別会計決算収支状況

1表

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一般会計	25,607,775,400	24,293,280,604	23,582,204,887	711,075,717	300,613,229	410,462,488
特別会計	7,324,082,000	7,158,159,587	6,972,595,280	185,564,307	0	185,564,307
計	32,931,857,400	31,451,440,191	30,554,800,167	896,640,024	300,613,229	596,026,795

一般会計・特別会計決算の最近5か年の推移は、2表のとおりである。

一般会計・特別会計決算の推移

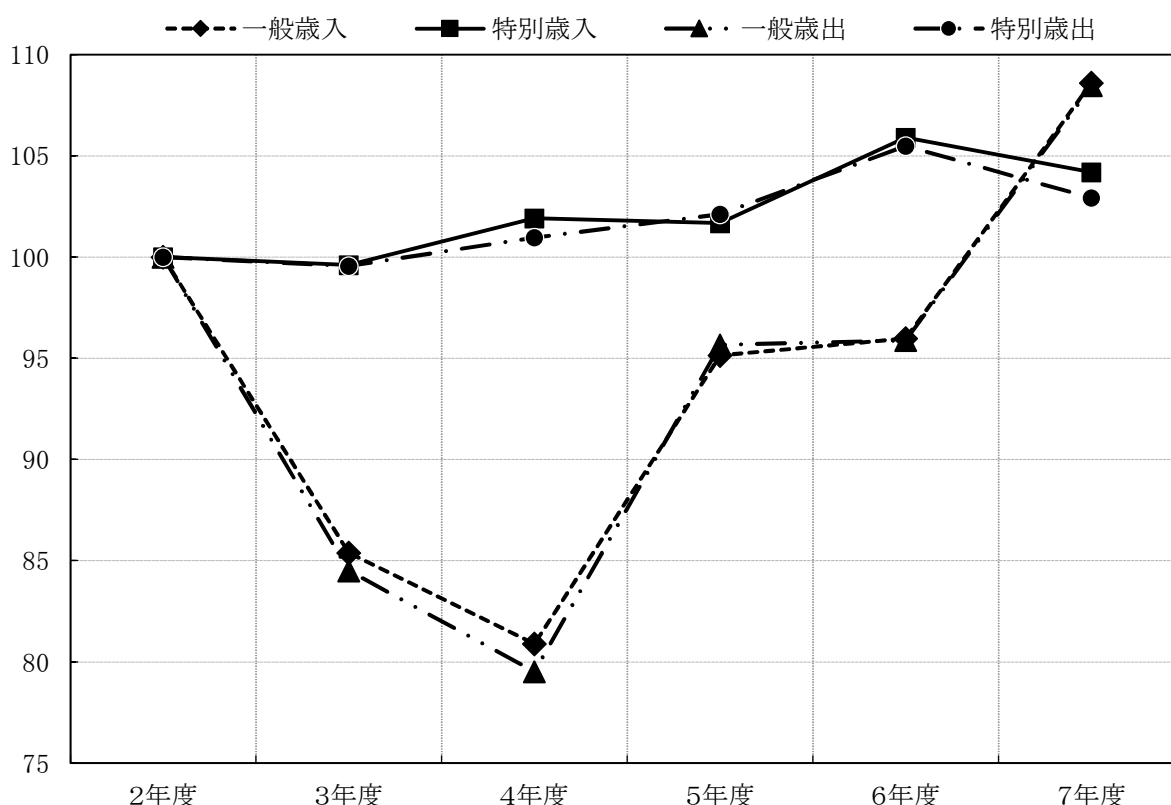
2表

単位：円・%

年度	区分 会計別	歳入決算額 (A)	前年度比	歳出決算額 (B)	前年度比	歳入歳出差引額 (A) - (B)
3	一般会計	19,099,769,965	85.39	18,370,845,533	84.50	728,924,432
	特別会計	6,844,006,932	99.61	6,744,915,588	99.56	99,091,344
	計	25,943,776,897	88.73	25,115,761,121	88.08	828,015,776
4	一般会計	18,094,870,694	94.74	17,286,807,614	94.10	808,063,080
	特別会計	7,001,526,808	102.30	6,840,742,729	101.42	160,784,079
	計	25,096,397,502	96.73	24,127,550,343	96.07	968,847,159
5	一般会計	21,283,628,777	117.62	20,797,431,056	120.31	486,197,721
	特別会計	6,985,640,239	99.77	6,918,556,755	101.14	67,083,484
	計	28,269,269,016	112.64	27,715,987,811	114.87	553,281,205
6	一般会計	21,468,313,905	100.87	20,845,380,392	100.23	622,933,513
	特別会計	7,275,723,474	104.15	7,146,718,514	103.30	129,004,960
	計	28,744,037,379	101.68	27,992,098,906	101.00	751,938,473
7	一般会計	24,293,280,604	113.16	23,582,204,887	113.13	711,075,717
	特別会計	7,158,159,587	98.38	6,972,595,280	97.56	185,564,307
	計	31,451,440,191	109.42	30,554,800,167	109.16	896,640,024

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢



年度 区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
一般歳入	100.00	85.39	80.89	95.15	95.98	108.61
特別歳入	100.00	99.61	101.91	101.67	105.90	104.19
一般歳出	100.00	84.50	79.52	95.66	95.88	108.47
特別歳出	100.00	99.56	100.97	102.12	105.49	102.92

(注) 令和2年度を基準年度として各項目を100とし、令和3年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

2. 一般会計歳入歳出決算

一般会計の決算状況は、3表のとおりである。

予算現額25,607,775,400円に対し、決算額は、歳入24,293,280,604円（前年度比113.16%）、歳出23,582,204,887円（前年度比113.13%）で、歳入歳出差引額は、711,075,717円（前年度比114.15%）となっている。当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源300,613,229円を差し引いた410,462,488円となっている。このうち、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額210,462,488円を差し引いた200,000,000円が、実質的な翌年度への繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支410,462,488円から、前年度の実質収支378,625,113円を差し引いた「単年度収支」は31,837,375円となり、これに財政調整基金積立金5,451,446円及び繰上償還金204,114,000円を加え、同基金の積立金取り崩し額500,000,000円を差し引いた「実質単年度収支」は258,597,179円の赤字となっている。

一般会計決算収支状況

3表

単位：円・％

区分	年度	令和7年度	令和6年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額 A		25,607,775,400	22,284,697,627	3,323,077,773	14.91
歳入 B		24,293,280,604	21,468,313,905	2,824,966,699	13.16
歳出 C		23,582,204,887	20,845,380,392	2,736,824,495	13.13
歳入歳出差引額 (B - C) D		711,075,717	622,933,513	88,142,204	14.15
翌年度へ繰り越すべき財源 E		300,613,229	244,308,400	56,304,829	23.05
当該年度実質収支 (D - E) F		410,462,488	378,625,113	31,837,375	8.41
前年度実質収支 G		378,625,113	357,852,824	20,772,289	5.80
単年度収支 (F - G) H		31,837,375	20,772,289	11,065,086	53.27
積立金 I		5,451,446	1,255,468	4,195,978	334.22
繰上償還金 J		204,114,000	0	204,114,000	皆増
積立金取り崩し額 K		500,000,000	200,000,000	300,000,000	150.00
実質単年度収支 (H + I + J - K) L		△ 258,597,179	△ 177,972,243	△ 80,624,936	45.30

(1) 歳入

歳入の決算状況は、4表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では3,323,077,773円（対前年増減率14.91％以下括弧内は対前年増減率。）増、収入済額では2,824,966,699円（13.16％）増となっている。不納欠損額は市税等で1,575,502円（11.94％）増の14,772,672円で、収入未済額は305,058,833円（88.88％）増の648,293,160円となっている。予算現額に対する収入済額の割合を表す執行率は94.87％で、前年度を1.47ポイント下回った。

歳入決算状況

4表

単位：円・％

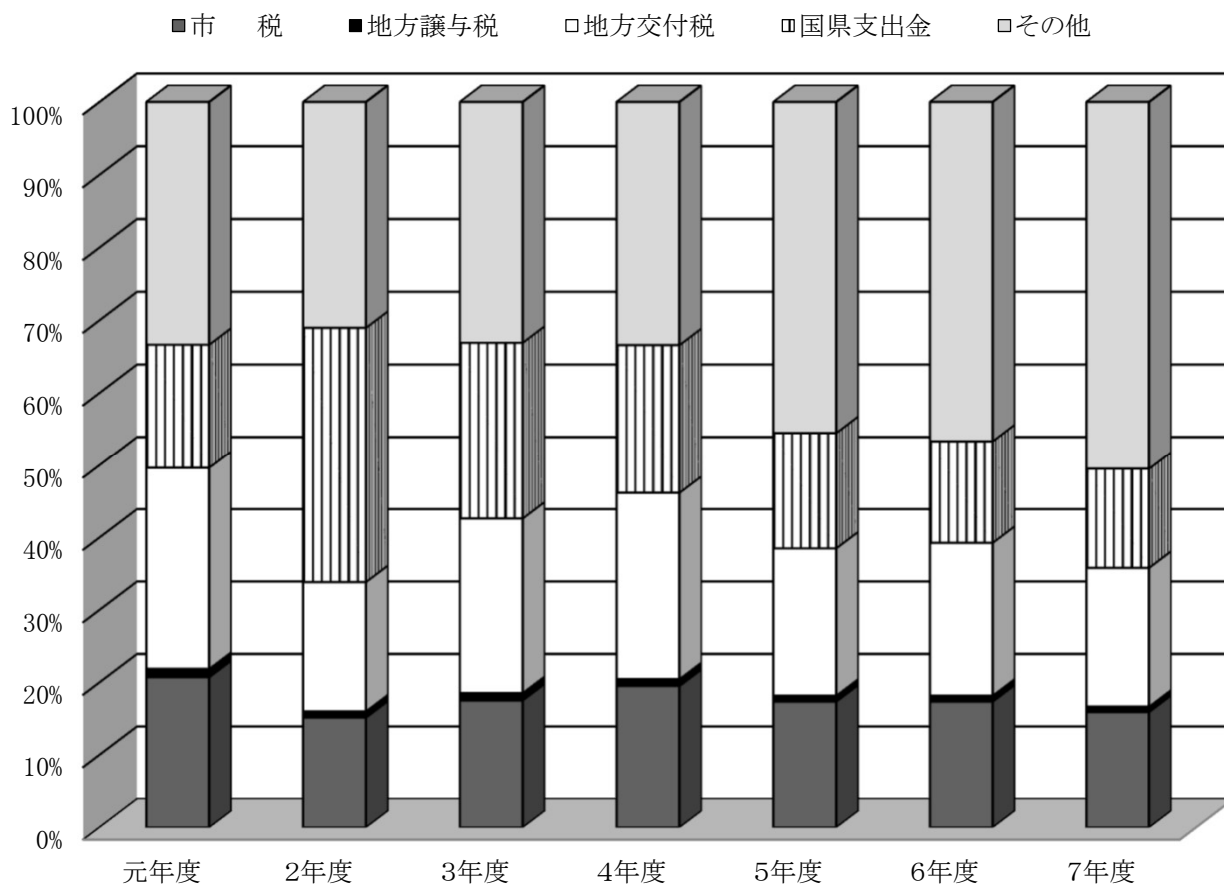
区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
6	22,284,697,627	21,824,745,402	21,468,313,905	13,197,170	343,234,327	96.34	98.37
7	25,607,775,400	24,956,346,436	24,293,280,604	14,772,672	648,293,160	94.87	97.34
比較増減	3,323,077,773	3,131,601,034	2,824,966,699	1,575,502	305,058,833	△ 1.47	△ 1.03

款別歳入決算額の状況は、5表のとおりである。

増加の主なもの、繰入金914,170,921円、寄附金824,031,021円及び市債414,506,000円である。減少の主なもの、地方特例交付金114,140,000円、使用料及び手数料14,039,066円及び分担金及び負担金5,223,758円である。

歳入の増減率を前年度と比較すると、利子割交付金381.86%、財産収入110.89%、市債68.56%等が伸びているが、地方特例交付金84.89%、分担金及び負担金32.11%、使用料及び手数料12.79%等が下降している。主要款別歳入構成割合の推移は、下図のとおりである。

主要款別歳入構成割合の推移



単位：％

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市 税	20.71	15.14	17.51	19.50	17.35	17.34	15.91
地 方 譲 与 税	1.16	0.87	1.03	0.96	0.82	0.83	0.75
地 方 交 付 税	27.78	17.84	24.09	25.72	20.33	21.09	19.15
国 県 支 出 金	17.00	35.12	24.29	20.42	15.99	14.08	13.71
そ の 他	33.35	31.03	33.08	33.40	45.51	46.66	50.48

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

5表

単位：円・％

年度 款	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (A)－(B)	増減率
1 市 税	3,865,372,165	15.91	3,722,215,224	17.34	143,156,941	3.85
2 地 方 譲 与 税	181,134,000	0.75	178,858,000	0.83	2,276,000	1.27
3 利 子 割 交 付 金	4,756,000	0.02	987,000	0.00	3,769,000	381.86
4 配 当 割 交 付 金	16,863,000	0.07	16,810,000	0.08	53,000	0.32
5 株式等譲渡所得割交付金	26,768,000	0.11	22,406,000	0.10	4,362,000	19.47
6 法 人 事 業 税 交 付 金	78,132,000	0.32	78,076,000	0.36	56,000	0.07
7 地 方 消 費 税 交 付 金	802,333,000	3.30	742,962,000	3.46	59,371,000	7.99
8 ゴルフ場利用税交付金	2,456,943	0.01	2,737,955	0.01	△ 281,012	△ 10.26
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,995,000	0.09	23,230,000	0.11	△ 1,235,000	△ 5.32
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,921,000	0.06	14,297,000	0.07	624,000	4.36
11 地 方 特 例 交 付 金	20,314,000	0.08	134,454,000	0.63	△ 114,140,000	△ 84.89
12 地 方 交 付 税	4,652,231,000	19.15	4,527,827,000	21.09	124,404,000	2.75
13 交通安全対策特別交付金	2,955,000	0.01	2,889,000	0.01	66,000	2.28
14 分 担 金 及 び 負 担 金	11,043,795	0.05	16,267,553	0.08	△ 5,223,758	△ 32.11
15 使 用 料 及 び 手 数 料	95,702,628	0.39	109,741,694	0.51	△ 14,039,066	△ 12.79
16 国 庫 支 出 金	2,259,657,977	9.30	2,084,013,204	9.71	175,644,773	8.43
17 県 支 出 金	1,070,209,796	4.41	939,015,628	4.37	131,194,168	13.97
18 財 産 収 入	47,591,333	0.20	22,567,048	0.11	25,024,285	110.89
19 寄 附 金	5,757,294,877	23.70	4,933,263,856	22.98	824,031,021	16.70
20 繰 入 金	3,605,679,290	14.84	2,691,508,369	12.54	914,170,921	33.97
21 繰 越 金	424,308,400	1.75	298,344,897	1.39	125,963,503	42.22
22 諸 収 入	312,461,400	1.29	301,248,477	1.40	11,212,923	3.72
23 市 債	1,019,100,000	4.19	604,594,000	2.82	414,506,000	68.56
計	24,293,280,604	100.00	21,468,313,905	100.00	2,824,966,699	13.16

財源毎の歳入状況は、6表及び7表のとおりである。

歳入決算額を、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は16,858,307,270円で、前年度と比較し1,497,638,985円(9.75%)増となっている。

増となった主な要因は、寄附金802,295,374円(16.31%)、繰入金463,326,000円(68.36%)、市税143,156,941円(3.85%)が増加したことによるものである。

また、特定財源は7,434,973,334円で、前年度と比較し1,327,327,714円(21.73%)増となっている。

増となった主な要因は、繰入金450,844,921円(22.39%)、市債444,500,000円(77.36%)、国庫支出金147,693,865円(7.11%)が増加したことによるものである。

一般財源・特定財源年度別比較表

6表

単位：円・%

区分 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
一般財源	16,858,307,270	69.39	15,360,668,285	71.55	1,497,638,985	9.75
特定財源	7,434,973,334	30.61	6,107,645,620	28.45	1,327,327,714	21.73
計	24,293,280,604	100.00	21,468,313,905	100.00	2,824,966,699	13.16

次に自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は14,103,936,998円で、前年度と比較し2,025,331,841円(16.77%)増となっている。

増となった主な要因は、繰入金914,170,921円(33.97%)、寄附金824,031,021円(16.70%)、市税143,156,941円(3.85%)が増加したことによるものである。

また、依存財源は10,189,343,606円で、前年度と比較し799,634,858円(8.52%)増となっている。

増となった主な要因は、市債414,506,000円(68.56%)、国庫支出金175,644,773円(8.43%)、県支出金131,194,168円(13.97%)が増加したことによるものである。

自主財源・依存財源年度別比較表

7表

単位：円・%

区分 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
自主財源	14,103,936,998	58.06	12,078,605,157	56.26	2,025,331,841	16.77
依存財源	10,189,343,606	41.94	9,389,708,748	43.74	799,634,858	8.52
計	24,293,280,604	100.00	21,468,313,905	100.00	2,824,966,699	13.16

第1款 市 税

市税の決算状況は、次の二表のとおりである。

予算現額3,802,058,000円に対し、収入済額は3,865,372,165円で、前年度と比較し143,156,941円（3.85%）増となっている。その内訳は、市民税1,457,880,005円（構成比37.72%）、固定資産税1,866,926,090円（構成比48.30%）、軽自動車税128,300,716円（構成比3.32%）、市たばこ税223,530,489円（構成比5.78%）、入湯税6,236,900円（構成比0.16%）、都市計画税182,497,965円（構成比4.72%）となっている。収入率は95.69%で、前年度（95.53%）と比較し0.16ポイント上昇している。

市民税は、法人市民税は減少したものの、個人市民税は、定額減税の適用が終了したことにより増加し、合わせて145,949,739円（11.12%）増となっている。

固定資産税は、地価は横ばい傾向にあるが、新築棟数が増えたことにより、480,611円（0.03%）増、都市計画税は、2,842,073円（1.58%）増となっている。

軽自動車税は、平成28年度税制改正に伴う経年車重課（重課税率）の適用などにより、1,638,905円（1.29%）増となっている。

市たばこ税は、健康志向の高まりや、喫煙をめぐる規制強化により喫煙人口の減少から、8,488,937円（△3.66%）減となっている。

入湯税は鉱泉浴場の入湯客の増加により734,550円（13.35%）増となっている。

次に、収入未済額は159,477,593円で、前年度（161,080,622円）と比較し、1,603,029円（△1.00%）減となっている。収入未済額の内訳は、市民税60,637,438円（構成比38.02%）、固定資産税82,980,646円（構成比52.03%）、軽自動車税4,410,473円（構成比2.77%）、都市計画税11,449,036円（構成比7.18%）である。

不納欠損額は14,772,672円（1,154件）で、前年度と比較し、件数で350件、金額で1,654,554円、それぞれ増となっている。不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年継続）に基づくものが1,279,392円（68件）、同条第5項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）に基づくものが1,547,502円（151件）、合わせて2,826,894円（219件）で、前年度と比較し、件数で68件、金額で819,090円、それぞれ増となっている。また、同法第18条第1項の地方税の消滅時効によるものは11,945,778円（935件）で、前年度と比較し、件数で282件、金額で835,464円、それぞれ増となっている。その多くは、財産換価不能、生活困窮、所在不明などによるものである。

年度別市税収入の推移

単位：円・%

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額				不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)
			金 額 (C)	構成比	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
3	3,260,970,000	3,535,415,122	3,344,390,577	17.51	102.56	94.60	11,470,979	179,553,566
4	3,495,587,000	3,723,002,348	3,527,741,077	19.50	100.92	94.76	13,958,438	181,302,833
5	3,651,036,000	3,883,231,518	3,692,047,332	17.35	101.12	95.08	8,773,564	182,410,622
6	3,605,019,000	3,896,413,964	3,722,215,224	17.34	103.25	95.53	13,118,118	161,080,622
7	3,802,058,000	4,039,622,430	3,865,372,165	15.91	101.67	95.69	14,772,672	159,477,593

市 税 決 算 額 の 状 況

単位：円・％

区分	年度	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較		収入率	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B)	増減率	7年度	6年度
市 民 税		1,457,880,005	37.72	1,311,930,266	35.25	145,949,739	11.12	95.54	95.79
	個 人	1,215,545,405	31.45	1,057,908,046	28.42	157,637,359	14.90	95.86	94.95
	法 人	242,334,600	6.27	254,022,220	6.83	△ 11,687,620	△ 4.60	94.00	99.47
固 定 資 産 税		1,866,926,090	48.30	1,866,445,479	50.14	480,611	0.03	95.46	95.07
	固 定 資 産 税	1,866,012,590	48.28	1,865,530,879	50.12	481,711	0.03	95.46	95.06
	国有資産等所在 市町村交付金	913,500	0.02	914,600	0.02	△ 1,100	△ 0.12	100.00	100.00
軽 自 動 車 税		128,300,716	3.32	126,661,811	3.40	1,638,905	1.29	96.07	95.29
市 た ば こ 税		223,530,489	5.78	232,019,426	6.23	△ 8,488,937	△ 3.66	100.00	100.00
入 湯 税		6,236,900	0.16	5,502,350	0.15	734,550	13.35	100.00	100.00
都 市 計 画 税		182,497,965	4.72	179,655,892	4.83	2,842,073	1.58	93.71	93.03
計		3,865,372,165	100.00	3,722,215,224	100.00	143,156,941	3.85	95.69	95.53
市税負担状況	市 民 一 人 当 た り の 額	150,106		141,804		8,302	5.85		
	一 世 帯 当 た り の 額	336,500		323,586		12,914	3.99		

(注) 市民一人当たり及び一世帯当たりの市税負担額は、当該年度末日現在の住民基本台帳登録人口、世帯数及び市税の収入済額を基に算定した。

第2款 地方譲与税

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	174,260,000	178,858,000	178,858,000	0.83	102.64	100.00	0
7	182,760,000	181,134,000	181,134,000	0.75	99.11	100.00	0
比較増減	8,500,000	2,276,000	2,276,000	△ 0.08	△ 3.53	0.00	0

地方譲与税の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、2,276,000円(1.27%)増となっている。

第3款 利子割交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	1,000,000	987,000	987,000	0.00	98.70	100.00	0
7	4,800,000	4,756,000	4,756,000	0.02	99.08	100.00	0
比較増減	3,800,000	3,769,000	3,769,000	0.02	0.38	0.00	0

利子割交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、3,769,000円(381.86%)増となっている。

第4款 配当割交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	11,000,000	16,810,000	16,810,000	0.08	152.82	100.00	0
7	18,000,000	16,863,000	16,863,000	0.07	93.68	100.00	0
比較増減	7,000,000	53,000	53,000	△ 0.01	△ 59.14	0.00	0

配当割交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、53,000円(0.32%)増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	12,000,000	22,406,000	22,406,000	0.10	186.72	100.00	0
7	32,000,000	26,768,000	26,768,000	0.11	83.65	100.00	0
比較増減	20,000,000	4,362,000	4,362,000	0.01	△ 103.07	0.00	0

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、4,362,000円(19.47%)増となっている。

第6款 法人事業税交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	78,000,000	78,076,000	78,076,000	0.36	100.10	100.00	0
7	79,000,000	78,132,000	78,132,000	0.32	98.90	100.00	0
比較増減	1,000,000	56,000	56,000	△ 0.04	△ 1.20	0.00	0

法人事業税交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、56,000円(0.07%)増となっている。

第7款 地方消費税交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	770,000,000	742,962,000	742,962,000	3.46	96.49	100.00	0
7	800,000,000	802,333,000	802,333,000	3.30	100.29	100.00	0
比較増減	30,000,000	59,371,000	59,371,000	△ 0.16	3.80	0.00	0

地方消費税交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、59,371,000円(7.99%)増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	3,500,000	2,737,955	2,737,955	0.01	78.23	100.00	0
7	3,500,000	2,456,943	2,456,943	0.01	70.20	100.00	0
比較増減	0	△ 281,012	△ 281,012	0.00	△ 8.03	0.00	0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、281,012円(△10.26%)減となっている。

第9款 環境性能割交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	23,000,000	23,230,000	23,230,000	0.11	101.00	100.00	0
7	24,000,000	21,995,000	21,995,000	0.09	91.65	100.00	0
比較増減	1,000,000	△ 1,235,000	△ 1,235,000	△ 0.02	△ 9.35	0.00	0

環境性能割交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、1,235,000円(△5.32%)減となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	13,000,000	14,297,000	14,297,000	0.07	109.98	100.00	0
7	13,000,000	14,921,000	14,921,000	0.06	114.78	100.00	0
比較増減	0	624,000	624,000	△ 0.01	4.80	0.00	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、624,000円(4.36%)増となっている。

第 1 1 款 地方特例交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	134,368,000	134,454,000	134,454,000	0.63	100.06	100.00	0
7	20,235,000	20,314,000	20,314,000	0.08	100.39	100.00	0
比較増減	△ 114,133,000	△ 114,140,000	△ 114,140,000	△ 0.55	0.33	0.00	0

地方特例交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、114,140,000円(△84.89%)減となっている。

第 1 2 款 地方交付税

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	4,426,947,000	4,527,827,000	4,527,827,000	21.09	102.28	100.00	0
7	4,535,035,000	4,652,231,000	4,652,231,000	19.15	102.58	100.00	0
比較増減	108,088,000	124,404,000	124,404,000	△ 1.94	0.30	0.00	0

地方交付税の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、124,404,000円(2.75%)増となっている。
地方交付税の内訳は、普通交付税が134,076,000円(3.43%)増の4,046,069,000円(前年度3,911,993,000円)で、特別交付税が9,672,000円(△1.57%)減の606,162,000円(前年度615,834,000円)となっている。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	4,000,000	2,889,000	2,889,000	0.01	72.23	100.00	0
7	4,000,000	2,955,000	2,955,000	0.01	73.88	100.00	0
比較増減	0	66,000	66,000	0.00	1.65	0.00	0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、66,000円(2.28%)増となっている。

第 1 4 款 分担金及び負担金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率		
6	17,076,000	16,578,873	16,267,553	0.08	95.27	98.12	0	311,320
7	11,705,000	11,320,115	11,043,795	0.05	94.35	97.56	0	276,320
比較増減	△ 5,371,000	△ 5,258,758	△ 5,223,758	△ 0.03	△ 0.92	△ 0.56	0	△ 35,000

分担金及び負担金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、5,223,758円(△32.11%)減となっている。

減となった主な要因は、都市計画費負担金6,012,000円（皆減）が減少したことによるものである。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金276,320円（保育所運営費一部負担金（滞納繰越分）及び私立保育所保育料負担金（滞納繰越分））である。

第 15 款 使用料及び手数料

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率		
6	105,322,000	111,967,442	109,741,694	0.51	104.20	98.01	6,720	2,219,028
7	91,892,000	98,482,208	95,702,628	0.39	104.15	97.18	0	2,779,580
比較増減	△ 13,430,000	△ 13,485,234	△ 14,039,066	△ 0.12	△ 0.05	△ 0.83	△ 6,720	560,552

使用料及び手数料の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、14,039,066円(△12.79%)減となっている。

減となった主な要因は、農林業使用料の公共物使用料9,440,502円(△83.50%)及び住宅使用料2,785,700円(△6.28%)が減少したことによるものである。

収入未済額は、すべて使用料で、主なものは住宅使用料2,718,580円（うち滞納繰越分1,464,180円）である。

第 16 款 国庫支出金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	2,261,141,730	2,243,100,204	2,084,013,204	9.71	92.17	92.91	159,087,000
7	2,750,481,000	2,690,814,650	2,259,657,977	9.30	82.16	83.98	431,156,673
比較増減	489,339,270	447,714,446	175,644,773	△ 0.41	△ 10.01	△ 8.93	272,069,673

国庫支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は2,259,657,977円で、予算現額に対し490,823,023円減となり、執行率は82.16%となっている。また、調定額に対する収入率は83.98%となっている。

収入済みの主なものは、児童手当交付金376,016,443円、障害者自立支援給付費負担金350,500,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金317,310,228円、子どものための教育・保育給付費負担金256,267,374円及びデジタル基盤改革支援補助金127,052,000円である。

【主な収入未済額】

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	126,882,673円
・道路メンテナンス事業補助金	124,519,000円
・防災・安全社会資本整備交付金（都市防災総合推進事業）	88,306,000円
・防災・安全社会資本整備交付金（都市公園）	40,759,000円
・地域経済循環創造事業交付金	19,860,000円

第 17 款 県支出金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	961,827,000	953,827,628	939,015,628	4.37	97.63	98.45	14,812,000
7	1,131,717,000	1,119,561,796	1,070,209,796	4.41	94.57	95.59	49,352,000
比較増減	169,890,000	165,734,168	131,194,168	0.04	△ 3.06	△ 2.86	34,540,000

県支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は1,070,209,796円で、予算現額に対し61,507,204円減となり、執行率は94.57%となっている。また、調定額に対する収入率は95.59%となっている。

増となった主な要因は、農業費補助金88,762,859円(62.93%)及び選挙費委託金32,441,648円(204.36%)が増加したことによるものである。

収入済みの主なものは、障害者自立支援給付費負担金175,250,000円、子どものための教育・保育給付費負担金105,811,134円、国民健康保険保険基盤安定負担金95,678,327円、多面的機能支払交付金事業補助金80,781,883円及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金74,126,193円である。

【収入未済額】

・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	44,000,000円
・宮城県指定管理鳥獣対策事業交付金	5,352,000円

第 18 款 財産収入

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	19,627,000	22,567,048	22,567,048	0.11	114.98	100.00	0
7	48,149,000	47,591,333	47,591,333	0.20	98.84	100.00	0
比較増減	28,522,000	25,024,285	25,024,285	0.09	△ 16.14	0.00	0

財産収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、25,024,285円(110.89%)増となっている。

増となった主な要因は、利子及び配当金25,128,038円(355.56%)が増加したことによるものである。

第 19 款 寄附金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	5,013,618,000	4,933,263,856	4,933,263,856	22.98	98.40	100.00	0
7	5,835,189,000	5,757,294,877	5,757,294,877	23.70	98.67	100.00	0
比較増減	821,571,000	824,031,021	824,031,021	0.72	0.27	0.00	0

寄附金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、824,031,021円(16.70%)増となっている。

増となった主な要因は、ふるさと納税寄附金804,325,374円(16.34%)及び総務管理費寄附金20,478,817円(238.19%)が増加したことによるものである。

収入済みの主なものは、ふるさと納税寄附金5,719,785,528円及び阿武隈急行線支援事業指定寄附金20,000,000円である。

なお、ふるさと納税の寄附目的の内訳は、以下のとおりである。

【ふるさと納税の寄附目的等】・・・Ⅰ

①将来を見据え人を育み、活かすまちづくりに係る事業	40,286件	1,340,690,200円	(23.44%)
②ともに生き、活かすまちづくりに係る事業	9,948件	315,307,591円	(5.51%)
③地域資源を活かすまちづくりに係る事業	15,694件	481,798,700円	(8.42%)
④市政全般	82,938件	2,788,034,298円	(48.75%)
⑤クラウドファンディング	23,725件	793,954,739円	(13.88%)
⑥代理寄附	11件	200,000円	(0.00%)
小 計	172,602件	5,719,985,528円	(100.00%)

【企業版ふるさと納税の寄附目的等】・・・Ⅱ

①稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする事業	4件	2,200,000円	(28.95%)
②地域のつながりを築き、新しいひとの流れをつくる事業※	2件	2,300,000円	(30.26%)
③結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	3件	700,000円	(9.21%)
④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	6件	2,400,000円	(31.58%)
小 計	15社 (15件)	7,600,000円	(100.00%)

※別に物品による寄附が1社(1件)245,750円相当あり

ふるさと納税合計(Ⅰ＋Ⅱ) 5,727,585,528円

第20款 繰入金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	3,029,448,000	2,691,508,369	2,691,508,369	12.54	88.84	100.00	0
7	3,735,120,000	3,605,679,290	3,605,679,290	14.84	96.53	100.00	0
比較増減	705,672,000	914,170,921	914,170,921	2.30	7.69	0.00	0

繰入金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、914,170,921円(33.97%)増となっている。

増となった主な要因は、ふるさと応援基金繰入金366,400,000円(21.55%)、財政調整基金繰入金300,000,000円(150.00%)及び減債基金繰入金200,000,000円(66.67%)が増加したことによるものである。

第21款 繰越金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	298,344,897	298,344,897	298,344,897	1.39	100.00	100.00	0
7	424,308,400	424,308,400	424,308,400	1.75	100.00	100.00	0
比較増減	125,963,503	125,963,503	125,963,503	0.36	0.00	0.00	0

繰越金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、125,963,503円(42.22%)増となっている。繰越金には、令和6年度繰越明許費等のための財源244,308,400円を含むものである。

第 2 2 款 諸収入

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率		
6	296,405,000	307,045,166	301,248,477	1.40	101.63	98.11	72,332	5,724,357
7	308,426,000	317,712,394	312,461,400	1.29	101.31	98.35	0	5,250,994
比較増減	12,021,000	10,667,228	11,212,923	△ 0.11	△ 0.32	0.24	△ 72,332	△ 473,363

諸収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、11,212,923円(3.72%)増となっている。

収入済みの主なものは、山村振興等農林漁業特別対策事業補助金過年度分返還金32,709,942円及び学校給食費納付金16,082,325円（うち滞納繰越分495,001円）である。

【主な収入未済額】

- ・納付金 学校給食費納付金（滞納繰越分） 3,171,421円
- ・雑入 移住支援金過年度分返還金 1,000,000円
- ・雑入 生活保護費返還金 279,160円
- ・納付金 公営住宅原状回復費用負担金 163,546円

第 2 3 款 市債

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
6	1,025,794,000	604,594,000	604,594,000	2.82	58.94	100.00	0
7	1,752,400,000	1,019,100,000	1,019,100,000	4.19	58.15	100.00	0
比較増減	726,606,000	414,506,000	414,506,000	1.37	△ 0.79	0.00	0

市債の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、414,506,000円(68.56%)増となっている。

増となった主な要因は、総務管理債135,100,000円(164.96%)、社会福祉債127,800,000円(375.88%)及び消防債122,900,000円(462.03%)が増加したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は14,515,249,420円であり、前年度末の15,242,660,430円と比較し、727,411,010円(△4.77%)減少している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、8表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では3,323,077,773円(14.91%)増、支出済額では2,736,824,495円(13.13%)増となっている。

翌年度繰越額は、前年度と比較し542,913,352円(67.97%)増となっている。

不用額の主なものは、総務費187,517,590円、民生費179,955,645円、土木費137,207,092円、教育費71,549,375円、衛生費45,777,417円であり、不用額に占める割合は、総務費27.42%、民生費26.32%、土木費20.06%、教育費10.46%、衛生費6.69%となっている。

歳 出 決 算 状 況

8表

単位：円・%

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
6	22,284,697,627	20,845,380,392	798,807,400	640,509,835	93.54
7	25,607,775,400	23,582,204,887	1,341,720,752	683,849,761	92.09
比較増減	3,323,077,773	2,736,824,495	542,913,352	43,339,926	△ 1.45

款別の歳出決算額の状況は、9表のとおりである。

増加したものは、総務費880,529,773円(11.06%)、教育費562,016,143円(28.80%)、民生費432,083,559円(9.11%)、公債費246,111,046円(15.67%)、土木費228,711,369円(12.86%)、農林業費190,486,693円(27.02%)、消防費167,275,278円(33.21%)、商工費16,240,723円(4.15%)、衛生費13,266,221円(1.24%)及び議会費1,639,793円(1.04%)である。減少したものは、災害復旧費1,515,900円(皆減)及び労働費20,203円(△0.13%)である。

性質別の歳出決算額の状況は、10表のとおりである。

義務的経費は7,860,206,135円で、前年度と比較し560,327,446円(7.68%)増となっている。

増となった要因は、公債費246,389,402円(15.69%)及び人件費196,475,831円(6.64%)が増加したことによるものである。

投資的経費は1,824,780,638円で、前年度と比較し610,731,034円(50.31%)増となっている。

増となった主な要因は、普通建設事業費の単独事業費558,832,159円(93.39%)及び普通建設事業費の補助事業費93,677,535円(18.59%)が増加したことによるものである。

その他の経費は13,897,218,114円で、前年度と比較し1,565,766,015円(12.70%)増となっている。

増となった主な要因は、積立金705,135,369円(18.57%)及び補助費等594,630,198円(15.43%)が増加したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

9表

単位：円・％

年度 款	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (A)－(B)	増減率
1 議 会 費	159,083,191	0.67	97.35	157,443,398	0.76	97.53	1,639,793	1.04
2 総 務 費	8,842,095,087	37.49	96.10	7,961,565,314	38.19	96.77	880,529,773	11.06
3 民 生 費	5,175,234,309	21.95	92.66	4,743,150,750	22.75	95.75	432,083,559	9.11
4 衛 生 費	1,079,563,713	4.58	95.93	1,066,297,492	5.12	96.43	13,266,221	1.24
5 労 働 費	15,200,450	0.06	96.15	15,220,653	0.07	96.24	△ 20,203	△ 0.13
6 農 林 業 費	895,517,067	3.80	89.61	705,030,374	3.38	87.15	190,486,693	27.02
7 商 工 費	407,806,842	1.73	84.46	391,566,119	1.88	97.76	16,240,723	4.15
8 土 木 費	2,006,741,038	8.51	75.83	1,778,029,669	8.53	74.67	228,711,369	12.86
9 消 防 費	670,918,962	2.85	74.89	503,643,684	2.42	96.50	167,275,278	33.21
10 教 育 費	2,513,255,225	10.66	94.68	1,951,239,082	9.36	92.73	562,016,143	28.80
11 災害復旧費	0	0.00	0.00	1,515,900	0.01	16.62	△ 1,515,900	皆減
12 公 債 費	1,816,789,003	7.70	99.94	1,570,677,957	7.53	99.94	246,111,046	15.67
13 諸 支 出 金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
計	23,582,204,887	100.00	92.09	20,845,380,392	100.00	93.54	2,736,824,495	13.13

性 質 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

10表

単位：円・％

年度 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (A)－(B)	増減率
義 務 的 経 費	7,860,206,135	33.33	7,299,878,689	35.02	560,327,446	7.68
投 資 的 経 費	1,824,780,638	7.74	1,214,049,604	5.82	610,731,034	50.31
その他の経費	13,897,218,114	58.93	12,331,452,099	59.16	1,565,766,015	12.70
計	23,582,204,887	100.00	20,845,380,392	100.00	2,736,824,495	13.13

第1款 議会費

単位：円・％

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
6	161,430,000	0.72	157,443,398	0.76	97.53	0	3,986,602
7	163,410,000	0.64	159,083,191	0.67	97.35	0	4,326,809
比較増減	1,980,000	△ 0.08	1,639,793	△ 0.09	△ 0.18	0	340,207

議会費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、1,639,793円(1.04%)増となっている。

不用額の主なものは、旅費2,138,559円、負担金補助及び交付金751,779円及び委託料606,320円である。

第2款 総務費

単位：円・％

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
6	8,226,915,100	36.92	7,961,565,314	38.19	96.77	53,499,000	211,850,786
7	9,201,040,183	35.93	8,842,095,087	37.49	96.10	171,427,506	187,517,590
比較増減	974,125,083	△ 0.99	880,529,773	△ 0.70	△ 0.67	117,928,506	△ 24,333,196

総務費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、880,529,773円(11.06%)増となっている。

増となった主な要因は、企画費848,754,579円(17.43%)、戸籍住民基本台帳費31,408,284円(24.64%)、情報推進費25,164,739円(8.75%)、税務総務費24,618,980円(19.75%)及び一般管理費22,278,378円(2.53%)が増加したことによるものである。

主な事業として、ふるさと応援基金積立金2,922,086,640円、ふるさと納税報償費1,551,667,907円、ふるさと納税ウェブサイト掲載等手数料708,534,034円、阿武隈急行線応援基金積立金321,743,184円及びふるさと納税特産品取扱等業務委託料316,196,000円が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費の市庁舎維持補修事業、公共施設総合管理計画事業、阿武隈急行線利用促進・沿線開発推進事業、阿武隈急行緊急保全整備事業及び物価高騰対策生活応援商品券支給事業並びに戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳事務及び番号法対応事業である。

不用額の主なものは、企画費の報償費55,418,852円、積立金36,733,970円及び地域振興費の負担金補助及び交付金21,308,761円である。

第3款 民生費

単位：円・％

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
6	4,953,848,956	22.23	4,743,150,750	22.75	95.75	16,246,000	194,452,206
7	5,585,364,000	21.81	5,175,234,309	21.95	92.66	230,174,046	179,955,645
比較増減	631,515,044	△ 0.42	432,083,559	△ 0.80	△ 3.09	213,928,046	△ 14,496,561

民生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、432,083,559円(9.11%)増となっている。

増となった主な要因は、児童支援費122,851,710円(21.15%)、障害者総合支援費103,993,718円(14.38%)及び総合保健福祉センター費81,561,173円(109.23%)が増加したことによるものである。

主な事業として、障害福祉サービス費688,520,724円、児童手当467,960,000円及び介護保険特別会計繰出金455,504,390円が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、社会福祉費の令和7年度国補正に係る物価高騰等対策支援給付金支給事業及び総合保健福祉センター改修事業並びに児童福祉費の児童厚生施設維持管理事業である。

不用額の主なものは、介護保険費の繰出金45,318,610円及び子ども子育て支援費の負担金補助及び交付金14,820,895円である。

第4款 衛生費

単位：円・％

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
6	1,105,753,730	4.96	1,066,297,492	5.12	96.43	0	39,456,238
7	1,125,341,130	4.39	1,079,563,713	4.58	95.93	0	45,777,417
比較増減	19,587,400	△ 0.57	13,266,221	△ 0.54	△ 0.50	0	6,321,179

衛生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、13,266,221円(1.24%)増となっている。

増となった主な要因は、保健衛生総務費49,160,234円(8.49%)及び衛生処理費4,513,000円(2.05%)が増加したことによるものである。

主な事業として、みやぎ県南中核病院企業団負担金249,847,000円、みやぎ県南中核病院企業団出資金149,787,000円、し尿処理施設負担金76,943,000円及び一般廃棄物収集運搬業務委託料71,753,000円である。

不用額の主なものは、感染症予防費の委託料12,125,426円及び環境衛生費の負担金補助及び交付金10,889,000円である。

第5款 労働費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
6	15,815,000	0.07	15,220,653	0.07	96.24	0	594,347
7	15,809,000	0.06	15,200,450	0.06	96.15	0	608,550
比較増減	△ 6,000	△ 0.01	△ 20,203	△ 0.01	△ 0.09	0	14,203

労働費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、20,203円(△0.13%)減となっている。

主な事業として、(公社)角田市シルバー人材センター補助金13,000,000円及び婦人研修センター指定管理料1,343,458円が執行されている。

不用額の主なものは、婦人研修センター費の委託料606,542円である。

第6款 農林業費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
6	808,945,052	3.63	705,030,374	3.38	87.15	91,612,000	12,302,678
7	999,365,220	3.90	895,517,067	3.80	89.61	95,620,900	8,227,253
比較増減	190,420,168	0.27	190,486,693	0.42	2.46	4,008,900	△ 4,075,425

農林業費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、190,486,693円(27.02%)増となっている。

増となった主な要因は、農地費59,743,997円(19.53%)、農業振興費42,240,533円(83.18%)及び農業総務費40,028,895円(62.69%)が増加したことによるものである。

主な事業として、多面的機能支払交付金107,709,180円、赤生地区水路整備工事費82,744,200円及び農業農村整備事業負担金(農地整備事業)53,882,000円が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の肉用牛・乳牛振興事業、農村地域防災減災事業及び農作物災害対策事業である。

不用額の主なものは、農作物災害対策費の報償費1,677,000円及び農地費の負担金補助及び交付金1,237,640円である。

第7款 商工費

単位：円・％

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
6	400,543,000	1.80	391,566,119	1.88	97.76	0	8,976,881
7	482,832,561	1.89	407,806,842	1.73	84.46	61,675,700	13,350,019
比較増減	82,289,561	0.09	16,240,723	△ 0.15	△ 13.30	61,675,700	4,373,138

商工費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、16,240,723円(4.15%)増となっている。

増となった主な要因は、商工総務費14,305,054円(21.56%)及び商工振興費3,422,913円(1.38%)が増加したことによるものである。

主な事業として、角田市中小企業振興資金融資制度預託金150,000,000円及びかくだ3割増商品券発行事業費補助金56,831,000円である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、商工費の企業誘致促進事業、商業振興事業、工業振興事業及び道の駅かくだ管理運営事業である。

不用額の主なものは、観光費の工事請負費6,558,000円及び委託料3,752,091円である。

第8款 土木費

単位：円・％

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
6	2,381,189,697	10.69	1,778,029,669	8.53	74.67	528,333,400	74,826,628
7	2,646,538,330	10.33	2,006,741,038	8.51	75.83	502,590,200	137,207,092
比較増減	265,348,633	△ 0.36	228,711,369	△ 0.02	1.16	△ 25,743,200	62,380,464

土木費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、228,711,369円(12.86%)増となっている。

増となった主な要因は、橋りょう維持費199,597,754円(405.32%)及び河川費80,278,042円(343.01%)が増加したことによるものである。

主な事業として、公共下水道事業補助金429,460,000円及び橋りょう補修工事費200,890,100円である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の道路維持管理事業、道路改良事業、大沼野田前線道路整備事業、南町斗蔵線道路整備事業及び橋りょう維持補修事業、河川費の河川維持補修事業並びに都市計画費の市民ゴルフ場管理事業及び角田中央公園管理事業である。

不用額の主なものは、河川費の委託料55,731,380円及び道路維持費の委託料21,498,450円である。

第9款 消防費

単位：円・％

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
6	521,925,600	2.34	503,643,684	2.42	96.50	0	18,281,916
7	895,891,000	3.50	670,918,962	2.85	74.89	210,466,000	14,506,038
比較増減	373,965,400	1.16	167,275,278	0.43	△ 21.61	210,466,000	△ 3,775,878

消防費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、167,275,278円(33.21%)増となっている。

増となった主な要因は、災害対策費134,429,281円(561.27%)及び常備消防費33,155,000円(10.29%)が増加したことによるものである。

主な事業として、仙南地域広域行政事務組合消防費負担金355,373,000円及び防災行政無線システム整備工事費110,100,000円である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、消防費の災害対策事業である。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬3,459,084円、災害対策費の職員手当等2,111,551円及び災害対策費の報酬1,651,695円である。

第10款 教育費

単位：円・％

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
6	2,104,280,600	9.44	1,951,239,082	9.36	92.73	109,117,000	43,924,518
7	2,654,571,000	10.37	2,513,255,225	10.66	94.68	69,766,400	71,549,375
比較増減	550,290,400	0.93	562,016,143	1.30	1.95	△ 39,350,600	27,624,857

教育費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、562,016,143円(28.80%)増となっている。

増となった主な要因は、事務局費514,812,811円(71.30%)及び教育振興費19,825,014円(15.04%)が増加したことによるものである。

主な事業として、学校施設整備基金積立金1,002,128,759円、給食センターの賄材料費116,896,977円及び調理業務等委託料81,803,040円並びに総合体育館指定管理料61,045,938円である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、教育総務費の学校施設長寿命化計画改定事業、小学校費の小学校施設整備事業、中学校費の中学校施設整備事業及び新中学校建設事業並びに保健体育費の総合体育館管理運営事業である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費の工事請負費28,435,000円である。

第 1 1 款 災害復旧費

単位：円・％

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
6	9,120,000	0.04	1,515,900	0.01	16.62	0	7,604,100
7	9,000,000	0.04	0	0.00	0.00	0	9,000,000
比較増減	△ 120,000	0.00	△ 1,515,900	△ 0.01	△ 16.62	0	1,395,900

災害復旧費の決算状況は、上記のとおりである。

当年度は、予算執行の事由が生じなかったため、前年度と比較すると、1,515,900円減となっている。

第 1 2 款 公債費

単位：円・％

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
6	1,571,679,000	7.05	1,570,677,957	7.53	99.94	0	1,001,043
7	1,817,790,000	7.10	1,816,789,003	7.70	99.94	0	1,000,997
比較増減	246,111,000	0.05	246,111,046	0.17	0.00	0	△ 46

公債費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、246,111,046円(15.67%)増となっている。

元金及び利子の内訳は、元金が1,746,511,010円で、前年度と比較し229,728,772円(15.15%)増、利子が70,277,993円で、前年度と比較し16,382,274円(30.40%)増となっている。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料1,000,007円である。

第 1 3 款 諸支出金

単位：円・％

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)		
6	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
7	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
比較増減	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0

諸支出金の決算状況は、上記のとおりである。

第 1 4 款 予備費

単位：円

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額 (不 用 額)
6	30,000,000	0	6,758,108	23,241,892
7	30,000,000	0	19,187,024	10,812,976
比較増減	0	0	12,428,916	△ 12,428,916

予備費充用額は19,187,024円であり充用先は、次のとおりとなっている。

○予備費充用先

単位：円

科 目	金 額	主 な 内 容
2 款 総務費	6,018,183	・ 市税過誤納還付金等 ・ 衆議院議員総選挙等に係るポスター掲示場設置等委託料等
4 款 衛生費	7,833,130	・ 未熟児養育医療費 ・ 自動車リース契約解約金
6 款 農林業費	989,220	・ 農業の館備品に係る修繕料 ・ 森林環境整備基金積立金 ・ ツキノワグマ被害防止放任果樹伐採業務委託料
7 款 商工費	2,423,561	・ 宮城県信用保証協会保証料補給金
8 款 土木費	1,072,930	・ 屋内温水プール給水設備に係る修繕料
1 0 款 教育費	850,000	・ 慰謝料等請求調停事件に係る損害賠償金

３．特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、１１表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は117,563,887円(△1.62%)減の7,158,159,587円、歳出は174,123,234円(△2.44%)減の6,972,595,280円となっている。

歳入は、後期高齢者医療28,847,612円で(6.27%)、介護保険で29,119,424円(0.88%)増加したものの、国民健康保険事業で98,634,845円(△2.87%)、産業用地造成事業で76,724,648円(△93.88%)、東根財産区で171,430円(△61.31%)減少している。

歳出は、後期高齢者医療で32,130,127円(7.08%)、介護保険で31,064,819円(0.96%)増加したものの、国民健康保険事業で160,422,102円(△4.78%)、産業用地造成事業で76,724,648円(△93.88%)、東根財産区で171,430円(△61.31%)減少している。一般会計からの繰入金の総額は798,769,204円となっており、特別会計歳入決算総額に占める割合は11.16%と、前年度(11.23%)と比較し0.07ポイント下降している。

特別会計決算収支状況

１１表

単位：円・%

会 計 別	予算現額 A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 B-C	一般会計 繰 入 金 D	比率 D/B
		決 算 額 B	執行率 B/A	決 算 額 C	執行率 C/A			
国 民 健 康 保 険 事 業	3,418,131,000	3,339,253,144	97.69	3,198,758,191	93.58	140,494,953	230,247,651	6.9
後期高齢者 医 療	494,080,000	489,302,473	99.03	485,889,179	98.34	3,413,294	108,018,644	22.08
介 護 保 険	3,406,017,000	3,324,497,280	97.61	3,282,841,220	96.38	41,656,060	455,504,390	13.7
産 業 用 地 造 成 事 業	5,306,000	4,998,519	94.21	4,998,519	94.21	0	4,998,519	100
東根財産区	548,000	108,171	19.74	108,171	19.74	0	0	0
合 計	7,324,082,000	7,158,159,587	97.73	6,972,595,280	95.20	185,564,307	798,769,204	11.16
前年度合計	7,448,237,000	7,275,723,474	97.68	7,146,718,514	95.95	129,004,960	817,266,437	11.23
比 較	増減額	△ 124,155,000	△ 117,563,887	△ 174,123,234		56,559,347	△ 18,497,233	
	増減率	△ 1.67	△ 1.62	△ 2.44		43.84	△ 2.26	

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の令和7年度末の加入状況は3,660世帯（前年度3,799世帯）、被保険者数5,410人（前年度5,729人）で、前年度と比較し139世帯、319人の減少となっている。

本会計の決算状況は、12表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は98,634,845円（△2.87%）減の3,339,253,144円、歳出は160,422,102円（△4.78%）減の3,198,758,191円となっている。

歳入で減となった主な要因は、県支出金が減少したことによるものである。

歳出で減となった主な要因は、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

① 歳入

国民健康保険税の調定額は743,877,771円で、前年度（752,703,628円）と比較し8,825,857円（△1.17%）の減となっている。これに対する収入済額は602,619,054円で、収入率は81.01%となり、前年度（78.97%）と比較し2.04ポイント上昇している。

収入率を現年課税分と滞納繰越分に区別してみると、現年課税分は、調定額594,777,800円に対し、収入済額は570,194,830円で、収入率は95.87%となり、前年度（96.72%）と比較し0.85ポイント減少している。

滞納繰越分は、調定額149,099,971円に対し、収入済額は32,424,224円で、収入率は21.75%となり、前年度（16.32%）と比較し5.43ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度（147,892,092円）より34,408,444円（△23.27%）減少し、113,483,648円となっている。内訳は、現年課税分24,452,070円（27.20%）、滞納繰越分89,031,578円（△30.81%）となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で988件（150.15%）増の1,646件、金額で17,363,828円（166.78%）増の27,775,069円となっている。その内訳は、地方税法第15条の7第4項（滞納処分の実行停止3年継続による消滅）に基づくものが4,042,484円（121件）、同条第5項（滞納処分の実行停止に係る即時消滅）に基づくものが337,900円（44件）で合わせて、前年度と比較し、件数で36件、金額で2,925,204円増加している。また、同法第18条の消滅時効によるものは23,394,685円（1,481件）となり、前年度と比較し、件数で952件、金額で14,438,624円増加している。

② 歳出

歳出は、前年度と比較し160,422,102円（△4.78%）減の3,198,758,191円で、執行率は93.58%となっている。

保険給付費は2,377,056,800円と歳出の74.31%を占めているが、その構成内訳は、療養諸費85.75%、高額療養費14.04%、葬祭費0.11%、出産育児諸費0.10%となっている。

歳入歳出差引残額 140,494,953円のうち、70,247,953円は国民健康保険事業財政調整基金繰入額であり、残70,247,000円は翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔国民健康保険事業〕

12表
(歳入)

単位：円・％

年度 款	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (A)－(B)	増減率
1 国民健康保険税	602,619,054	18.05	110.64	594,400,295	17.30	105.84	8,218,759	1.38
2 使用料及び手数料	369,243	0.01	123.08	358,596	0.01	119.53	10,647	2.97
3 県支出金	2,433,760,665	72.88	94.47	2,554,759,530	74.31	96.62	△ 120,998,865	△ 4.74
4 財産収入	486,205	0.01	81.03	50,774	0.00	99.56	435,431	857.59
5 繰入金	230,247,651	6.90	97.37	259,086,693	7.54	84.54	△ 28,839,042	△ 11.13
6 繰越金	39,353,000	1.18	100.00	4,955,000	0.14	100.00	34,398,000	694.21
7 諸収入	26,943,326	0.81	178.15	19,030,101	0.55	391.57	7,913,225	41.58
8 国庫支出金	5,474,000	0.16	100.07	5,247,000	0.15	99.96	227,000	4.33
歳入合計	3,339,253,144	100	97.69	3,437,887,989	100	97.46	△ 98,634,845	△ 2.87

(歳出)

単位：円・％

年度 款	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (A)－(B)	増減率
1 総務費	23,559,093	0.74	86.43	26,653,269	0.79	92.34	△ 3,094,176	△ 11.61
2 保険給付費	2,377,056,800	74.31	92.97	2,468,014,771	73.47	94.21	△ 90,957,971	△ 3.69
3 国民健康保険事業費納付金	755,809,171	23.63	100.00	826,673,503	24.61	100.00	△ 70,864,332	△ 8.57
4 保健事業費	34,059,022	1.06	90.09	32,260,376	0.96	91.03	1,798,646	5.58
5 基金積立金	486,205	0.02	2.05	50,774	0.00	99.56	435,431	857.59
6 諸支出金	7,787,900	0.24	93.76	5,527,600	0.17	81.23	2,260,300	40.89
7 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—	—
歳出合計	3,198,758,191	100	93.58	3,359,180,293	100	95.23	△ 160,422,102	△ 4.78

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算の状況は、13表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は28,847,612円(6.27%)増の489,302,473円、歳出は32,130,127円(7.08%)増の485,889,179円となっている。

歳入で増となった主な要因は、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の調定額は363,584,500円で、前年度(330,741,200円)と比較し32,843,300円(9.93%)増となっている。これに対する収入済額は362,638,985円で、収入率は99.74%となり、前年度(99.58%)と比較し0.16ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度(800,500円)と比較し79,585円(△9.94%)減の720,915円となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で78件(△62.90%)減の46件、金額で376,500円(△62.64%)減の224,600円となっている。これは、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)によるものである。

歳入歳出差引額3,413,294円は、翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔後期高齢者医療〕

13表
(歳入)

単位：円・%

年度 款	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (A)-(B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	362,638,985	74.11	99.33	329,339,600	71.53	101.95	33,299,385	10.11
2 使用料及び手数料	45,600	0.01	152.00	43,400	0.01	217.00	2,200	5.07
3 繰入金	108,018,644	22.08	98.41	111,759,707	24.27	98.73	△3,741,063	△3.35
4 繰越金	6,695,809	1.37	100.00	8,493,309	1.84	100.00	△1,797,500	△21.16
5 諸収入	11,298,435	2.31	94.84	10,818,845	2.35	87.94	479,590	4.43
6 国庫支出金	605,000	0.12	100.00	—	—	—	605,000	皆増
歳入合計	489,302,473	100.00	99.03	460,454,861	100.00	100.75	28,847,612	6.27

(歳出)

単位：円・%

年度 款	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (A)-(B)	増減率
1 総務費	9,460,591	1.95	93.18	9,807,416	2.16	96.42	△346,825	△3.54
2 後期高齢者医療広域連合納付金	464,761,021	95.65	98.75	432,907,675	95.40	99.92	31,853,346	7.36
3 保健事業費	10,624,567	2.19	99.58	10,155,561	2.24	92.49	469,006	4.62
4 諸支出金	1,043,000	0.21	63.99	888,400	0.20	54.50	154,600	17.40
5 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—	—
歳出合計	485,889,179	100.00	98.34	453,759,052	100.00	99.28	32,130,127	7.08

(3) 介護保険特別会計

本会計の決算の状況は、14表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は29,119,424円(0.88%)増の3,324,497,280円、歳出は31,064,819円(0.96%)増の3,282,841,220円となっている。

介護保険料の調定額は697,936,290円で、前年度(687,504,988円)と比較し10,431,302円(1.52%)の増となっている。これに対する収入済額は692,803,687円で、収入率は99.26%となり、前年度(98.91%)と比較し0.35ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度5,471,790円と比較し2,172,528円(△39.70%)減の3,299,262円となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で39件(△19.40%)減の162件、金額で160,202円(△8.04%)減の1,833,341円となっている。これは、介護保険法第200条第1項(時効)によるものである。

歳出は、保険給付費が決算額の92.27%を占めている。

歳入歳出差引残額41,656,060円のうち、497,060円は介護保険事業財政調整基金繰入額であり、残41,159,000円は翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔介護保険〕

14表
(歳入)

単位：円・%

年度 款	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (A)-(B)	増減率
1 介護保険料	692,803,687	20.84	100.38	680,039,655	20.64	102.70	12,764,032	1.88
2 使用料及び手数料	45,600	0.00	152.00	43,500	0.00	174.00	2,100	4.83
3 国庫支出金	778,773,857	23.42	103.11	783,335,103	23.77	100.91	△4,561,246	△0.58
4 支払基金交付金	841,080,000	25.30	97.70	850,921,145	25.82	98.01	△9,841,145	△1.16
5 県支出金	496,260,336	14.93	99.18	504,996,617	15.32	100.75	△8,736,281	△1.73
6 財産収入	1,280,746	0.04	64.04	310,761	0.01	99.92	969,985	312.13
7 繰入金	467,504,390	14.06	85.45	446,882,270	13.56	82.51	20,622,120	4.61
8 繰越金	43,165,000	1.30	100.00	24,339,000	0.74	100.00	18,826,000	77.35
9 諸収入	3,583,664	0.11	51.06	4,509,805	0.14	65.02	△926,141	△20.54
歳入合計	3,324,497,280	100.00	97.61	3,295,377,856	100.00	97.47	29,119,424	0.88

(歳出)

単位：円・%

年度 款	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (A)-(B)	増減率
1 総務費	56,267,423	1.71	96.18	50,873,441	1.56	97.71	5,393,982	10.60
2 保険給付費	3,028,923,852	92.27	97.46	3,018,741,130	92.83	97.08	10,182,722	0.34
3 地域支援事業費	151,232,372	4.61	87.63	150,710,220	4.64	90.09	522,152	0.35
4 基金積立金	1,280,746	0.04	64.04	310,761	0.01	99.92	969,985	312.13
5 諸支出金	45,136,827	1.37	99.87	31,140,849	0.96	97.58	13,995,978	44.94
6 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—	—
歳出合計	3,282,841,220	100.00	96.38	3,251,776,401	100.00	96.18	31,064,819	0.96

(4) 産業用地造成事業特別会計

本会計の決算の状況は、15表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに76,724,648円(△93.88%)減の4,998,519円となっている。

決算収支の状況〔産業用地造成事業〕

15表
(歳入)

単位：円・%

年 度 款	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (A)－(B)	増減率
1 繰 入 金	4,998,519	100.00	94.38	537,767	0.66	63.94	4,460,752	829.50
2 繰 越 金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—	—
○ 財 産 収 入	—	—	—	81,185,400	99.34	100.00	△ 81,185,400	皆減
歳 入 合 計	4,998,519	100.00	94.21	81,723,167	100.00	99.62	△ 76,724,648	△ 93.88

(歳出)

単位：円・%

年 度 款	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (A)－(B)	増減率
1 総 務 費	48,519	0.97	86.64	538,440	0.66	97.72	△ 489,921	△ 90.99
2 造 成 費	4,950,000	99.03	100.00	—	—	—	4,950,000	皆増
3 予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—	—
○ 公 債 費	—	—	—	23,210,727	28.40	100.00	△ 23,210,727	皆減
○ 諸 支 出 金	—	—	—	57,974,000	70.94	100.00	△ 57,974,000	皆減
歳 出 合 計	4,998,519	100.00	94.21	81,723,167	100.00	99.62	△ 76,724,648	△ 93.88

(5) 東根財産区特別会計

本会計の決算状況は、16表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに171,430円(△61.31%)減となっている。

決算収支の状況〔東根財産区〕

16表
(歳入)

単位：円・％

年度 款	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (A)－(B)	増減率
1 財産収入	32,135	29.71	80.34	20,960	7.50	99.81	11,175	53.32
2 繰入金	72,868	67.36	14.63	258,641	92.50	54.57	△ 185,773	△ 71.83
3 諸収入	3,168	2.93	31.68	0	0.00	0.00	3,168	皆増
歳入合計	108,171	100.00	19.74	279,601	100.00	55.37	△ 171,430	△ 61.31

(歳出)

単位：円・％

年度 款	令和7年度			令和6年度			比較増減	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (A)－(B)	増減率
1 会議費	94,496	87.36	42.37	71,583	25.60	32.10	22,913	32.01
2 総務費	13,675	12.64	28.49	2,318	0.83	7.99	11,357	489.95
3 財産費	0	0.00	0.00	205,700	73.57	92.24	△ 205,700	皆減
4 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—	—
歳出合計	108,171	100.00	19.74	279,601	100.00	55.37	△ 171,430	△ 61.31

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は17表のとおりである。

歳入総額31,451,440,191円から歳出総額30,554,800,167円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は896,640,024円で、翌年度へ繰り越すべき財源300,613,229円を差し引いた当年度実質収支額は596,026,795円の黒字となっている。前年度と比較すると、歳入総額は2,707,402,812円(9.42%)、歳出総額は2,562,701,261円(9.16%)とそれぞれ増加し、歳入歳出差引額は144,701,551円(19.24%)の増となっている。

実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、前年度と比較し42,791,237円(17.95%)増の281,207,501円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計の総務費、民生費、農林業費、商工費、土木費、消防費及び教育費に係る繰越明許費繰越額300,613,229円となっている。

なお、継続費逓次繰越額及び事故繰越し繰越額はなかった。

実 質 収 支 の 状 況

17表

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額	24,293,280,604	7,158,159,587	31,451,440,191
歳 出	総 額	23,582,204,887	6,972,595,280	30,554,800,167
歳 入	歳 出 差 引 額	711,075,717	185,564,307	896,640,024
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 逓 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	300,613,229	0	300,613,229
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	計	300,613,229	0	300,613,229
実 質 収 支 額		410,462,488	185,564,307	596,026,795
実質収支のうち地方自治法第233条の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額		210,462,488	70,745,013	281,207,501

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の年度末における現在高は、18表のとおりである。

① 土地及び建物

土地の年度末現在高は1,942,406.26㎡で、前年度末と比較し893.22㎡増加している。

このうち行政財産は、角田消防署移転用地を取得したことにより486.00㎡増加し、1,417,315.31㎡となっている。

また、普通財産は、関ノ内団地用地を取得したことにより407.22㎡増加し、525,090.95㎡となっている。

建物の年度末現在高は138,625.68㎡で、前年度末と比較し12.41㎡減少している。

このうち行政財産は、銀杏下ポンプ置場（△9.97㎡）を解体するとともに、斗蔵山駐車場のトイレを解体（△7.44㎡）・新設（5.00㎡）したことにより12.41㎡減少し、117,868.56㎡となっている。また、角田児童クラブから角田児童センターへ用途が変更された。

② 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は3,048,218,594円で、前年度末と比較し149,787,000円増加している。これは、みやぎ県南中核病院企業団への出資金149,787,000円が増加したことによるものである。

財産年度末現在高の状況

18表

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 土地及び建物	土 地	㎡	1,941,513.04	893.22	1,942,406.26
	行 政 財 産	㎡	1,416,829.31	486.00	1,417,315.31
	普 通 財 産	㎡	524,683.73	407.22	525,090.95
	建 物	㎡	138,638.09	△ 12.41	138,625.68
	行 政 財 産	㎡	117,880.97	△ 12.41	117,868.56
	普 通 財 産	㎡	20,757.12	0.00	20,757.12
② 山林	土 地（所有）	㎡	261,104.00	0.00	261,104.00
	立木の推定蓄積量	m³	6,753	0	6,753
③ 物 権	地 上 権	㎡	141.86	0.00	141.86
	地 役 権	㎡	437.53	0.00	437.53
④ 無 体 財 産 権		件	1	0	1
⑤ 有 価 証 券		円	77,375,000	0	77,375,000
⑥ 出 資 に よ る 権 利		円	2,898,431,594	149,787,000	3,048,218,594

(2) 物 品

物品の年度末現在高は19表のとおりである。

当年度は5（点・台）増加し、年度末現在高は487（点・台）である。増加した物品は庁用器具8点及び車両1台である。

19表

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
庁 用 器 具	点	126	8	134
車 両	台	151	1	152
事 業 用 器 具	点	196	△ 4	192
文 化 用 器 具	点	9	0	9
計		482	5	487

(3) 基 金

当年度における各基金の令和8年3月31日現在高は、20表のとおりである。

基金は財政調整基金外18件で、令和8年3月31日現在高合計額は12,345,578,428円である。令和7年3月31日現在高と比較し1,958,337,968円増となった。これは、減債基金、子ども子育て未来基金等の取崩しにより3,300,800,815円減少したものの、積立金の増額等により5,259,138,783円増加したことによるものである。当年度の全基金の運用収益は33,721,082円で、前年度と比較し26,417,755円増となっている。

基金現在高と運用収益の状況

20表 基金

単位：円

区 分	令和7年3月31日 現 在 高	決算年度中増減高		令和8年3月31日 現 在 高 ※	運用収益
		増 加 高	減 少 高		
財 政 調 整 基 金	1,857,854,977	204,109,435	200,000,000	1,861,964,412	5,484,322
土 地 開 発 基 金	450,000,000	56,248,657	56,248,657	450,000,000	368,657
明日を拓く人材育成基金	75,499,359	169,502	8,400,000	67,268,861	169,502
減 債 基 金	1,564,663,096	205,500,000	500,000,000	1,270,163,096	5,814,982
都 市 整 備 基 金	212,564,402	713,109	4,730,000	208,547,511	713,109
長 寿 社 会 対 策 基 金	1,674,443	5,616	0	1,680,059	5,616
農 業 振 興 基 金	152,615,249	666,168	8,100,000	145,181,417	666,168
角田市育英会奨学金基金	76,895,387	13,731,780	7,178,000	83,449,167	180,261
文 化 財 保 護 基 金	32,640,554	73,280	9,140,000	23,573,834	73,280
森 林 環 境 整 備 基 金	39,475,130	20,027,232	21,031,290	38,471,072	178,332
公共施設強靱化対策基金	1,359,069,859	405,586,063	235,200,000	1,529,455,922	5,586,063
子ども子育て未来基金	1,262,780,993	3,190,887	165,000,000	1,100,971,880	3,190,887
学 校 施 設 整 備 基 金	500,138,053	1,002,128,759	0	1,502,266,812	2,128,759
ふるさと応援基金	1,425,932,507	2,982,828,640	2,067,500,000	2,341,261,147	4,792,640
阿武隈急行線応援基金	500,000,000	321,743,184	0	821,743,184	1,743,184
教 育 振 興 基 金	200,000,000	846,234	17,200,000	183,646,234	846,234
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	113,930,450	39,840,901	0	153,771,351	486,205
介護保険事業 財 政 調 整 基 金	557,888,470	1,717,201	1,000,000	558,605,671	1,280,746
東根財産区財産造成基金	3,617,531	12,135	72,868	3,556,798	12,135

※出納整理期間中の増減は含まない。

2 1 表 東根財産区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 土 地	直 営 林	m ²	429,168.00	0.00	429,168.00
	貸 付 林	m ²	628,975.00	0.00	628,975.00
	計	m ²	1,058,143.00	0.00	1,058,143.00
② 山林(立木の推定蓄積量)		m ³	12,020	0	12,020
③ 出 資 に よ る 権 利		円	210,000	0	210,000
④ 基金(財産造成基金)		円	3,617,531	△ 60,733	3,556,798

(注) 東根財産区財産造成基金は再掲。

Ⅱ 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果は、次のとおりである。

■土地開発基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、一般会計への用地引渡し及び運用益（預金利子）であり、減少高は、当該用地の取得及び運用益相当額の一般会計繰出しである。

単位：円・㎡

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増 加 高	減 少 高	
現 金		177,503,769	28,263,657	28,263,657	177,503,769
土 地	面 積	12,739.40	468.00	468.00	12,739.40
	価 格	272,496,231	27,895,000	27,895,000	272,496,231
計		450,000,000	56,158,657	56,158,657	450,000,000

Ⅲ む す び

令和7年度の角田市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況に関して、分析及び審査を行った結果は前述のとおりである。

デジタル改革推進事業、総合保健福祉センター改修事業、児童手当等支給事業、橋りょう維持補修事業、災害対策事業（防災行政無線システム整備工事費）など、予算に計上された事業は、関係者の協力により、適正に執行され成果を収めている。

特に、歳入面では、市税等の収入率が95.69%となり、前年度と比べ0.16ポイント上昇し、収入増を図った。「ふるさと納税寄附金」は、前年度より8億円増え、約57億円を確保し、市税約38億円を超え、ふるさと応援基金に約29億円の積み立てを行った。このことにより基金残高は前年度と比較して約11億円増加し、健全で持続可能な財政基盤の確立に努めたことに、評価と敬意を表するものである。

ただし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.1%と前年度より1.8ポイント上昇しており、人件費と扶助費の増加により大幅にアップしたことから、今後の経常収支比率の動向に注視しながら自由に使用できる財源の確保に努めていかなければならない。

今後、本市の財政状況は、少子高齢化対策などの社会保障関係経費や公共施設、道路・橋りょう等のインフラ施設の改修・更新費用による公債費の増額が見込まれることから、引き続き、選択と集中により、自主財源の確保を積極的に進め、持続可能な財政基盤の確立を目指すことを期待する。

国は、『「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」をバランスよく同時に実現することにより、今を生きている国民と未来を生きる国民への責任を果たしていく。』と予算編成骨太の方針で高らかに謳っているが、現実には、イラン、イスラエル、アメリカの武力紛争に伴い、ホルムズ海峡封鎖による石油不足が世界経済を混乱に陥れた。日本でも原油が高騰し、ナフサ不足等に起因する物価高や関税・為替変動の輸出入等による経済への悪影響が出てきており、賃金上昇や手取りを増やす施策等の持続性が危ぶまれる状況にある。

本市においても、喫緊の課題は、類似自治体と同じように少子高齢化・人口減少対策であることは言うまでもないが、引き続き現市民が「幸せ＝満足」になることが大切である。人口が減っても社会がうまくまわるインフラの統廃合や政策経費の見直しなどスマートシュリンク（賢く縮む）により、市民の「ウェルビーイング（心身の健康や幸福）」の保持を目指して欲しい。

市長及び職員には、行政が「サービス業である」、「結果を出す」、「コスト意識を持つ」ことを念頭に置いて、レジリエンス（しなやかさ、回復力）により、しぶとく生き残る「いぶし銀」をモットーに、未来志向で角田市の行政を引っ張り、これまで以上に尽力願いたい。

以下、決算審査結果の概要と留意いただきたい事項について付記させていただき、むすびとしたい。

1. 決算審査結果の概要

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出決算状況については、歳入 242 億 9,328 万円、歳出 235 億 8,221 万円となっており、前年度と比較すると歳入で 28 億 2,497 万円（13.2%）、歳出 27 億 3,683 万円（13.1%）それぞれ増加している。歳入歳出差引額（形式収支）は 7 億 1,107 万円、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は 4 億 1,046 万円の黒字、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 3,183 万円の黒字となっている。

歳入の財源構成上から見た自主財源と依存財源の財源別構成比率では、自主財源が 58.06%、依存財源が 41.94%となっており、自主財源の構成比率は前年度より 1.8 ポイント上回った。また、一般財源、特定財源の財源別構成比率では、一般財源が 69.39%、特定財源が 30.61%である。

歳入において前年度と比較して増加した主なものは、①繰入金、②寄附金、③市債。一方、減少した主なものは、①地方特例交付金、②使用料及び手数料である。

歳出において前年度と比較して増加した主なものは、①総務費、②教育費、③民生費。一方、減少した主なものは、①災害復旧費である。

新中学校整備基本計画に着手され、学校施設整備基金を増額し、財政的基盤を固め、具体的に動き出したことは評価できるが、建築費等の高騰が懸念されるので、令和 13 年 4 月開校に向けて更なる努力をされたい。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算について、前年度と比較すると歳入総額が 1 億 1,756 万円減少し、歳出総額が 1 億 7,142 万円減少している。

この増減の要因は、歳入において、国民健康保険事業で 9,863 万円、産業用地造成事業 7,672 万円が減額したことによるものである。

また、歳出においては、国民健康保険事業で 1 億 6,042 万円、産業用地造成事業で 7,672 万円が減額したことによるものである。

特に、国民健康保険事業特別会計においては、人口減少社会の進展や加入率の低下等により、被保険者数は今後も減少することが見込まれるが、その一方で、一人当たり医療費は増加すると見込まれるため、今後の制度移行を注視し、各種健診事業等をとoshi医療費の適正化を図ることにより、安定的な財政運営に努められたい。

また、産業用地造成事業特別会計においては、産業用地適地基礎調査委託料を執行し、企業誘致に向け、本腰を入れたことは評価できるが、企業の意向を掴むため、サウンディング調査等を行い、造成地が塩漬けにならないように配慮願いたい。

(3) 財産・基金

財産については、固定資産台帳が整備され、適正に管理及び処分が行われていた。非稼動資産等の利活用については、一定の成果が現れているが、廃校や公共施設廃止後の利活用については、リノベーションの視点からもさらなる努力をし、収入増、まちづくりに貢献していただきたい。遊休行政財産の有効利用を促進し、特に、市営住宅の統廃合を推進

し、普通財産への転換を図り、民間への売却も含め、検討していただきたい。

学校施設整備基金や阿武隈急行線応援基金を増額し、新中学校建設実現や阿武隈急行線の存続に備えたことは評価できる。基金全般についても、事務処理は適正なものと認められ、引き続き確実かつ有効な運用に留意し、管理されたい。

なお、基金残高は123億4千万円で、前年度と比べ19億5千万円増加した。公金運用方針により安全かつ効率的な運用を行い、運用収益が3,372万円となり、前年度比2,641万円増加したことは評価したい。

2. 財務分析（一般会計）

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3カ年平均）は0.49となっている。財政力指数は、指数が高いほど財源に余裕があるといわれているが、本市にあつては全国平均並み（令和6年度決算における全国平均0.49（市町村財政比較分析表（普通会計決算）：宮城県ホームページ））となっている。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は97.1%で、前年度（95.3%）と比較し1.8ポイント上昇し、状況はやや悪化傾向にある。経常収支比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があるとされているが、その理由としては将来への投資的費用や独自の施策実現に向けた余力を確保するためといわれている。経常収支比率が悪化した主な要因は、比率を求める算式の分子である「経常経費充当一般財源」（歳出）のうち、人事院勧告に伴う給与改定による人件費、扶助費等が増加し、算式の分母である「経常一般財源」（歳入）の市税、普通交付税の伸びがそれを下回ったことによるものである。

今後とも、市税や普通交付税の増収に向けて努力し、歳入確保策及び歳出抑制策を講じる必要がある。

また、実質公債費比率については、前年度と比較すると0.2ポイント上昇し、11.2%となっている。これは、元利償還金が増加したことによるものである。将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい。

○財政運営指数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 質 収 支	562,322 千円	357,853 千円	378,625 千円	410,463 千円
経 常 収 支 比 率	99.7%	98.7%	95.3%	97.1%
財政力指数（単年度）	0.50（0.52）	0.50（0.50）	0.50（0.49）	0.49（0.48）
実 質 公 債 費 比 率	9.9%	10.7%	11.0%	11.2%

3. 留意いただきたい事項

(1) 収入未済、不納欠損について

市が徴収する市税等、保険料、使用料等の収入未済額は、一般会計、特別会計合わせて3億1,890万円で、前年度に比べて4,607万円減少している。市税、国民健康保険税等全体として、昨年に引き続き縮減されており、積極的な収納の取り組みの成果であると評価す

るものである。

今後とも収入未済の削減に向け、きめ細やかな相談などの対応に努めていただきたい。

また、不納欠損額については、一般会計、特別会計合わせて 4,460 万円で、前年度と比較すると、1,825 万円増加した。不納欠損額が増加した要因は、市税等の滞納繰越分を法に則り、適正に処理されたことによるものである。しかし、今後、滞納額が増え、不納欠損額も全体として増加することも想定されることから、市民負担の公平性を確保する観点から、引き続き慎重かつ厳正な対応を行われたい。

(2) 歳出における不用額について

歳出における不用額は、一般会計で 6 億 8,385 万円、特別会計で 3 億 5,149 万円となっている。前年度と比べ一般会計で 4,334 万円増加し、特別会計 4,997 万円増加し、合わせて 9,331 万円増加した。歳出に際し適正な対応を行った結果と評価するが、不用額については、事業の計画的・効率的な執行や財源の配分に影響を与えるため、市民サービスの低下を招かないように留意しながらも、予算執行に当たり適切な対応を望むものである。

(3) 財政運営について

市債の状況によると、現在高は、令和 7 年度末で一般会計では 145 億円、各種会計合計では 228 億円である。減少傾向にあるが、今後、総合保健福祉センター施設整備事業、災害関連事業の元金償還が順次始まるので、責任ある財政運営が求められる。

特に、5 年後新設を予定している新中学校建設費は、資材や人件費の高騰により 80 億円を超えると試算されており、公債費の償還を含め、最適な財源計画を立てる必要がある。

また、「ふるさと納税寄附金」について、約 57 億円で宮城県内 2 位の実績を挙げて、財政運営に大きく寄与したことは事実であるが、今後、自治体間競争、経済状況により減少することも念頭に入れて、財政運営をすべきである。

「第 6 次長期総合計画」に基づき、「市民力」、「地域共生」、「地域資源」を最大限に活かし、限られた財源を計画的かつ効果的・効率的に活用しつつ、基本構想に掲げたまちの将来像の実現を目指し、臨時的収入である「ふるさと納税寄附金」に依存することない財政運営を念頭に、必要な財源を確保した上で、社会情勢や市民ニーズを的確に把握しながら、PDCA サイクルや EBPM に基づき、既存事業を不断に見直し、「K P I」を評価・検証するとともに実施計画や予算編成の客観的資料として活用し、時代に即した柔軟な事業展開に努められたい。

※PDCA サイクル【(Plan(計画)、Do (実行)、Check (確認)、Act (処置) の 4 つのステップで構成される手順のことで仕事や管理を進めていくためのマネジメント用語である。】

※EBPM (Evidence-Based-Policy-Making) の考え方は、【データや証拠 (エビデンス) に基づいて政策を作り、見直す手法で、日本語で「根拠に基づく政策づくり」と呼ばれている。】等である。

※K P I の考え方は、【①「客観的成果」を表す指標であること。②事業の「直接性」のある効果を表す指標であること。③「妥当な水準」の目標が定められていること。】等である。

審 查 資 料

目 次

1. 令和7年度一般会計各種特別会計歳入歳出決算総括表	1
2. 令和7年度一般会計財源別歳入状況表	2
3. 令和7年度市税等収入状況表 （含国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料）	3

1. 令和 7 年度 一般会計各種特別会計歳入歳出決算総括表

区分 会計別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		円 24,293,280,604	円 0	円 24,293,280,604	円 23,582,204,887	円 798,769,204	円 22,783,435,683	円 711,075,717	円 1,509,844,921
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,339,253,144	230,247,651	3,109,005,493	3,198,758,191	0	3,198,758,191	140,494,953	△ 89,752,698
	後 期 高 齢 者 医 療	489,302,473	108,018,644	381,283,829	485,889,179	0	485,889,179	3,413,294	△ 104,605,350
	介 護 保 険	3,324,497,280	455,504,390	2,868,992,890	3,282,841,220	0	3,282,841,220	41,656,060	△ 413,848,330
	産 業 用 地 造 成 事 業	4,998,519	4,998,519	0	4,998,519	0	4,998,519	0	△ 4,998,519
	東 根 財 産 区	108,171	0	108,171	108,171	0	108,171	0	0
	小 計	7,158,159,587	798,769,204	6,359,390,383	6,972,595,280	0	6,972,595,280	185,564,307	△ 613,204,897
合 計		31,451,440,191	798,769,204	30,652,670,987	30,554,800,167	798,769,204	29,756,030,963	896,640,024	896,640,024

〔注〕 重複計算控除額は、歳入にあっては他会計からの繰入額、歳出にあっては他会計への繰出額である。（ただし、企業会計分を除く。）

2. 令和7年度一般会計財源別歳入状況表

区分 款	決算額		一般会計財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 市 税	3,865,372,165	15.91	3,865,372,165	22.93			3,865,372,165	27.41		
2 地 方 譲 与 税	181,134,000	0.75	181,134,000	1.07					181,134,000	1.78
3 利 子 割 交 付 金	4,756,000	0.02	4,756,000	0.03					4,756,000	0.05
4 配 当 割 交 付 金	16,863,000	0.07	16,863,000	0.10					16,863,000	0.16
5 株式等譲渡所得割交付金	26,768,000	0.11	26,768,000	0.16					26,768,000	0.26
6 法 人 事 業 税 交 付 金	78,132,000	0.32	78,132,000	0.46					78,132,000	0.77
7 地 方 消 費 税 交 付 金	802,333,000	3.30	802,333,000	4.76					802,333,000	7.87
8 ゴルフ場利用税交付金	2,456,943	0.01	2,456,943	0.01					2,456,943	0.02
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,995,000	0.09	21,995,000	0.13					21,995,000	0.22
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,921,000	0.06	14,921,000	0.09					14,921,000	0.15
11 地 方 特 例 交 付 金	20,314,000	0.08	20,314,000	0.12					20,314,000	0.20
12 地 方 交 付 税	4,652,231,000	19.15	4,652,231,000	27.60					4,652,231,000	45.66
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,955,000	0.01	2,955,000	0.02					2,955,000	0.03
14 分 担 金 及 び 負 担 金	11,043,795	0.05			11,043,795	0.15	11,043,795	0.08		
15 使 用 料 及 び 手 数 料	95,702,628	0.39	19,615,953	0.12	76,086,675	1.02	95,702,628	0.68		
16 国 庫 支 出 金	2,259,657,977	9.30	34,032,950	0.20	2,225,625,027	29.93			2,259,657,977	22.18
17 県 支 出 金	1,070,209,796	4.41	401,418	0.00	1,069,808,378	14.39			1,070,209,796	10.50
18 財 産 収 入	47,591,333	0.20	15,774,706	0.09	31,816,627	0.43	47,591,333	0.34		
19 寄 附 金	5,757,294,877	23.70	5,720,315,528	33.93	36,979,349	0.50	5,757,294,877	40.82		
20 繰 入 金	3,605,679,290	14.84	1,141,100,000	6.77	2,464,579,290	33.15	3,605,679,290	25.56		
21 繰 越 金	424,308,400	1.75	215,759,348	1.28	208,549,052	2.80	424,308,400	3.01		
22 諸 収 入	312,461,400	1.29	21,076,259	0.13	291,385,141	3.92	296,944,510	2.10	15,516,890	0.15
23 市 債	1,019,100,000	4.19			1,019,100,000	13.71			1,019,100,000	10.00
計	24,293,280,604	100.00	16,858,307,270	100.00	7,434,973,334	100.00	14,103,936,998	100.00	10,189,343,606	100.00

3. 令和 7 年度市税等収入状況表（含国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料）

単位:円・%

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対 予 算 比 率	金 額	構成比率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構成比率	対 調 定 比 率	金 額	構成比率	対 調 定 比 率
市	個 人 市 民 税	1,191,308,000	31.33	1,268,081,245	31.39	106.44	1,215,545,405	31.45	102.03	95.86	7,193,702	48.70	0.57	45,342,138	28.43	3.58
	現 年 課 税 分	1,180,481,000	31.05	1,213,738,269	30.05	102.82	1,201,008,990	31.07	101.74	98.95	402,753	2.73	0.03	12,326,526	7.73	1.02
	滞 納 繰 越 分	10,827,000	0.28	54,342,976	1.35	501.92	14,536,415	0.38	134.26	26.75	6,790,949	45.97	12.50	33,015,612	20.70	60.75
	法 人 市 民 税	230,274,000	6.06	257,793,800	6.38	111.95	242,334,600	6.27	105.24	94.00	163,900	1.11	0.06	15,295,300	9.59	5.93
	現 年 課 税 分	229,917,000	6.05	256,315,800	6.35	111.48	241,950,400	6.26	105.23	94.40		0.00	0.00	14,365,400	9.01	5.60
	滞 納 繰 越 分	357,000	0.01	1,478,000	0.04	414.01	384,200	0.01	107.62	25.99	163,900	1.11	11.09	929,900	0.58	62.92
	固 定 資 産 税	1,842,362,000	48.45	1,954,773,316	48.39	106.10	1,866,012,590	48.28	101.28	95.46	5,780,080	39.13	0.30	82,980,646	52.03	4.25
	現 年 課 税 分	1,830,539,000	48.14	1,866,717,500	46.21	101.98	1,852,450,092	47.92	101.20	99.24	14,930	0.10	0.00	14,252,478	8.94	0.76
	滞 納 繰 越 分	11,823,000	0.31	88,055,816	2.18	744.78	13,562,498	0.35	114.71	15.40	5,765,150	39.03	6.55	68,728,168	43.10	78.05
	国有資産等所在市町村交付金	914,000	0.02	913,500	0.02	99.95	913,500	0.02	99.95	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現 年 課 税 分	914,000	0.02	913,500	0.02	99.95	913,500	0.02	99.95	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	軽 自 動 車 税	126,106,000	3.32	133,544,689	3.31	105.90	128,300,716	3.32	101.74	96.07	833,500	5.64	0.62	4,410,473	2.77	3.30
	種別割（現年課税分）	120,082,000	3.16	121,673,900	3.01	101.33	120,764,000	3.12	100.57	99.25	0	0.00	0.00	909,900	0.57	0.75
	種別割（滞納繰越分）	1,236,000	0.03	5,764,789	0.14	466.41	1,430,716	0.04	115.75	24.82	833,500	5.64	14.46	3,500,573	2.20	60.72
	環 境 性 能 割	4,788,000	0.13	6,106,000	0.15	127.53	6,106,000	0.16	127.53	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	市 た ば こ 税	224,268,000	5.90	223,530,489	5.53	99.67	223,530,489	5.78	99.67	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現 年 課 税 分	224,268,000	5.90	223,530,489	5.53	99.67	223,530,489	5.78	99.67	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	滞 納 繰 越 分	0	0.00	0	0.00	/	0	0.00	/	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	入 湯 税	6,000,000	0.16	6,236,900	0.16	103.95	6,236,900	0.16	103.95	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現 年 課 税 分	6,000,000	0.16	6,236,900	0.16	103.95	6,236,900	0.16	103.95	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	都 市 計 画 税	180,826,000	4.76	194,748,491	4.82	107.70	182,497,965	4.72	100.92	93.71	801,490	5.42	0.41	11,449,036	7.18	5.88
	現 年 課 税 分	179,100,000	4.71	182,538,300	4.52	101.92	180,442,729	4.67	100.75	98.85	2,070	0.01	0.00	2,093,501	1.31	1.15
	滞 納 繰 越 分	1,726,000	0.05	12,210,191	0.30	707.43	2,055,236	0.05	119.08	16.83	799,420	5.41	6.55	9,355,535	5.87	76.62
	合 計	3,802,058,000	100.00	4,039,622,430	100.00	106.25	3,865,372,165	100.00	101.67	95.69	14,772,672	100.00	0.37	159,477,593	100.00	3.95
	現 年 課 税 分	3,776,089,000	99.32	3,877,770,658	95.99	102.69	3,833,403,100	99.17	101.52	98.86	419,753	2.84	0.01	43,947,805	27.56	1.13
	滞 納 繰 越 分	25,969,000	0.68	161,851,772	4.01	623.25	31,969,065	0.83	123.10	19.75	14,352,919	97.16	8.87	115,529,788	72.44	71.38
	前 年 度 合 計	3,605,019,000	/	3,896,413,964	/	108.08	3,722,215,224	/	103.25	95.53	13,118,118	/	0.34	161,080,622	/	4.13
	比 較 増 減	197,039,000	/	143,208,466	/	/	143,156,941	/	/	/	1,654,554	/	/	△ 1,603,029	/	/
	増 減 率	5.47	/	3.68	/	/	3.85	/	/	/	12.61	/	/	△ 1.00	/	/
国 保 税	国 民 健 康 保 険 税	544,670,000	100.00	743,877,771	100.00	136.57	602,619,054	100.00	110.64	81.01	27,775,069	100.00	3.73	113,483,648	100.00	15.26
	現 年 課 税 分	517,723,000	95.05	594,777,800	79.96	114.88	570,194,830	94.62	110.14	95.87	130,900	0.47	0.02	24,452,070	21.55	4.11
	滞 納 繰 越 分	26,947,000	4.95	149,099,971	20.04	553.31	32,424,224	5.38	120.33	21.75	27,644,169	99.53	18.54	89,031,578	78.45	59.71
	前 年 度 合 計	561,603,000	/	752,703,628	/	134.03	594,400,295	/	105.84	78.97	10,411,241	/	1.38	147,892,092	/	19.65
	比 較 増 減	△ 16,933,000	/	△ 8,825,857	/	/	8,218,759	/	/	/	17,363,828	/	/	△ 34,408,444	/	/
	増 減 率	△ 3.02	/	△ 1.17	/	/	1.38	/	/	/	166.78	/	/	△ 23.27	/	/
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	365,077,000	100.00	363,584,500	100.00	99.59	362,638,985	100.00	99.33	99.74	224,600	100.00	0.06	720,915	100.00	0.20
	現 年 課 税 分	362,245,000	99.22	361,705,500	99.48	99.85	362,185,385	99.87	99.98	100.13	0	0.00	0.00	△ 479,885	△ 66.57	△ 0.13
	滞 納 繰 越 分	2,832,000	0.78	1,879,000	0.52	66.35	453,600	0.13	16.02	24.14	224,600	100.00	11.95	1,200,800	166.57	63.91
	前 年 度 合 計	323,030,000	/	330,741,200	/	102.39	329,339,600	/	101.95	99.58	601,100	/	0.18	800,500	/	0.24
	比 較 増 減	42,047,000	/	32,843,300	/	/	33,299,385	/	/	/	△ 376,500	/	/	△ 79,585	/	/
	増 減 率	13.02	/	9.93	/	/	10.11	/	/	/	△ 62.64	/	/	△ 9.94	/	/
介 護	介 護 保 険 料	690,152,000	100.00	697,936,290	100.00	101.13	692,803,687	100.00	100.38	99.26	1,833,341	100.00	0.26	3,299,262	100.00	0.47
	現 年 課 税 分	686,641,000	99.49	690,756,200	98.97	100.60	690,678,838	99.69	100.59	99.99	0	0.00	0.00	77,362	2.34	0.01
	滞 納 繰 越 分	3,511,000	0.51	7,180,090	1.03	204.50	2,124,849	0.31	60.52	29.59	1,833,341	100.00	25.53	3,221,900	97.66	44.87
	前 年 度 合 計	662,179,000	/	687,504,988	/	103.82	680,039,655	/	102.70	98.91	1,993,543	/	0.29	5,471,790	/	0.80
	比 較 増 減	27,973,000	/	10,431,302	/	/	12,764,032	/	/	/	△ 160,202	/	/	△ 2,172,528	/	/
	増 減 率	4.22	/	1.52	/	/	1.88	/	/	/	△ 8.04	/	/	△ 39.70	/	/